

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61310002				
事務事業名	人権啓発事業				
予算書の事業名	人権啓発事業				
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010101
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係②	
記入者氏名	梅原正信	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	613001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	3. 人権が尊重される社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	人権の尊重及び啓発	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民	人	45,000	45,000	44,728	44,490	44,178	43,865
	②	人	44,812	44,315				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 人権講演、社会を明るくする運動シンポジウムを行い、市民の啓発に努めた。 <平成25年度の主な活動内容> 中学校への薬物乱用教室を開催	① 街頭啓発物配布	件	300	300	300	300	300	300
	②	件	300	300				
	③	件						
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 薬物に関しての知識を養う。	① 人権が尊重される社会の推進の満足度 (市民意識調査から)	%	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
	②		22.40	17.20				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 誰もが安心して暮らせる社会の実現	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 保護司を中心とした社会を明るくする運動は、昭和26年から始まっている。	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢もグローバル化の中にあつて、国際社会の中で、社会情勢への変化に	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	102	751	120	120	120	120
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	245	429	245	245	245	245
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	347	1,180	365	365	365	365
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	102	209	120	120	120	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	245	424	245	245	245	
		(5)その他 (千円)	0	547	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	347	1,180	365	365	365			
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 協議会組織の中で、事業が行われているケースが多い。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	9	9	9	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各、委員が中心となって事業が行われている。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	800	800	800	800	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	3,519	3,520	3,520	3,520	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,949	4,699	3,885	3,885	3,885	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	啓発活動により、少しずつではあるが、意識高揚が図られている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (H14年) 保護司法 (S25年) 第17条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対策と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
保護司、人権擁護委員自身の自発的活動の高揚が必要。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施策に直接・間接的に繋がる事業は様々行われており、同種のものがあれば精査すればよい。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金が主であり、事業の内容から妥当と考える。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	奉仕活動的要素が大きく、今までの経緯・事業遂行を考えると削減することは難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	広く市民を対象とした事業である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求めない事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業継続 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業継続 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護司や人権擁護委員と連携した事業であり、国の委託金で実施しており現状維持		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61310001	部・課・係名等	コード1	01010100	政策体系上の位置付け	コード2	613001	予算科目	コード3	001020101
事務事業名	非核・平和事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 非核・平和事業	課 名 等	企画政策課		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和63年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	秘書係		施 策 名	3. 人権が尊重される社会の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	松島 千賀		区 分	なし		目	1. 一般管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1016		基 本 事 業 名	人権の尊重及び啓発				

◆事業概要(どのような事業か) 非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に加入している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、被爆体験記を朗読する「戦争と平和についてのおはなし会」を開催したり、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆ポスター展の開催	活動指標	① 非核平和を啓発する事業等の実施回数	回	10	10	7	7	7	7
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。	成果指標	② 原水爆禁止関係団体への補助	回	3	3	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし		③ 核廃絶署名協力人数	人	500	500	500	500	500	500
			① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.12	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14
			②							
			③							
			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
			費 目			実績		計画		
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	40	40	130	130	130	130
				予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	40	40	130	130	130	130
			支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	40	40	130	130	130	130
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	40	40	130	130	130	130
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	500	500	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,734	1,760	2,200	2,200	2,200	2,200
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,774	1,800	2,330	2,330	2,330	2,330
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	結びつく施策がない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は適切である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益の機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了			
<input type="radio"/> 廃止			
<input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	被爆体験朗読会の実施や平和に対する啓蒙活動などを継続的に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	被爆体験朗読会の実施や平和に対する啓蒙活動などを継続的に実施する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。 引き続き、教育委員会と連携をとりながら事業の継続に努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	